

第6次沖縄市行政改革大綱に基づく実施計画 重点項目一覧（令和4年度実績）

改革の主要項目	実施項目	所管部課	令和4年度 実施状況					計画の段階						
			年次計画		実施状況			達成の程度 (%)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			計画内容	計画の段階	実施内容	指標	目標値							実績値
組織マネジメントの強化	機構改革案の策定	行政改革推進課	・部会の中で組織課題の抽出、課題解決案を作成 ・機構改革案の作成 ・本部決定	2 方針決定	・部会設置を行い、市施設の現状調査（契約業務・点検業務）を行った。 ・社会情勢の変化に伴う組織の検討や関係課調整を行った。	部会案の作成 対応可能な機構改革の実施	100%	100%	100%	1 検討・調査・研究	2 方針決定	2 方針決定	3 一部実施	3 一部実施
	福祉相談支援システムの統一（世帯支援台帳の整備）	ちゅいしいじい課	・関係課における相談業務の実態把握及び共通システムの内容整理	1 検討・調査・研究	・関係課（介護・障がい保護課）が使用しているアセスメントシートを把握した。	方針の検討	100%	80%	80%	1 検討・調査・研究	1 検討・調査・研究	2 方針決定	3 一部実施	3 一部実施
	教育委員会組織機構改編案の策定	教育総務課 （企画調整担当）	・組織改編案の作成 ・組織改編案の策定 ・組織改編案の決定	2 方針決定	・休止 ※新組織の追加統合が示された	組織改編案の作成（率）	100%	0%	0%	1 検討・調査・研究	2 方針決定	4 実施	6 完了	
情報化の推進	行政文書のペーパーレス化	総務課 （総務・法制担当）	・新文書管理システムの更新・運用 ・文書取扱事務の見直し方針の策定	3 一部実施	・新文書管理システムの更新・運用にあたっては、プロポーザルを実施し、庁内選定委員会にて最も高く評価されたシステムを選定。本市仕様のレイアウト等構築及びデータ移行、並びに職員研修を経て本稼働を前倒し、令和5年2月末に新文書管理システムの更新・移行を完了した。文書取扱事務の見直しについては、新システムに基づく機能（庁内施行・メール通知等）の活用を全庁的に推進する旨の方針とした。	新文書管理システムの更新・運用	100%	100%	100%	2 方針決定	3 一部実施	3 一部実施	4 実施	5 継続実施
	行政手続きのオンライン化	情報システム課	・介護ワンストップサービス運用開始	3 一部実施	介護とお悔やみの手続きについてワンストップサービスと、24件の電子申請を運用開始	目標とした手続きの全てを電子申請化	40	50	125%	1 検討・調査・研究	3 一部実施	3 一部実施	6 完了	6 完了
	行政キオスク端末の設置	市民課			R3完了					6 完了				
広域連携の推進	広域化に向けた消防の連携・協力	消防総務課	①各所属の課題抽出・整理の継続 ②近隣市町村との課題整理	1 検討・調査・研究	①沖縄県消防指令施設運営協議会への加入について議案提出審議 ②各所属、近隣市町村との課題抽出は継続	課題解決案の作成	100%	60%	60%	1 検討・調査・研究	1 検討・調査・研究	1 検討・調査・研究	4 実施	6 完了
財政の健全化	学校施設の電気料金の削減	学務課	・新電力サービス等の導入、運用 ・学校の節電対策の促進	4 実施	・エネルギー価格高騰により、現契約者との料金削減の契約が終了 ・新電力サービスの導入を検討したが全般的なエネルギー価格高騰により実施せず	電気料金削減率	10%削減	0%削減	0%	1 検討・調査・研究	4 実施	5 継続実施	5 継続実施	5 継続実施
	沖縄市公立幼稚園及び保育所整備・運営に関する基本方針策定及び実施	こども企画課	・子ども・子育て協議会の実施 ・教育総会議での協議 ・方針策定	3 一部実施	沖縄市立幼稚園及び保育所整備・運営に関する基本方針策定委員会を開催し、素案づくりに取り組んだ。	方針策定	100%	60%	60%	2 方針決定	3 一部実施	5 継続実施	5 継続実施	5 継続実施
	公共施設等の適切な管理	企業誘致課	・施設の効率的な運営 ・テレワークセンターの跡地利用検討	1 検討・調査・研究	・雇用促進等施設への指定管理者制度導入について検討 ・ITワークプラザを大規模修繕し、テレワーク施設として整備 ・テレワークセンターの解体撤去工事設計業務委託料等を令和5年度当初予算に計上	テレワークセンター跡地利用を検討	100%	100%	100%	1 検討・調査・研究	1 検討・調査・研究	3 一部実施	3 一部実施	4 実施
民間能力の活用	道路空間の有効活用の促進	道路課	・指定道路候補の抽出 ・関連部署と協議 ・占用方針の決定 ・徴収条例改正 ・構造条例改正 ・指定要件資料の作成（占用者等） ・先進視察及び制度の研究	2 方針決定	・先進視察及び制度の研究 ・関連部署と協議	占用方針の決定	100	40	40%	1 検討・調査・研究	2 方針決定	2 方針決定	3 一部実施	4 実施

時代に対応した組織の総合力を高める

効率的で効果的な財政運営を推進する